

委員会報告

九月十八日の本会議において各常任委員会に付託された議案審査は、次のように決定しました。

総務常任委員会報告

付託された七議案については、全員賛成で原案どおり可決した。

このうち消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正条例では、定員削減と適正団員について質疑があり、定数を六十五名減の千百八十五人とし、百二十四万八千円の節約。また、適正団員数の基準はなく、団員数は合併した市が多く、旧来からの市では少ない事が報告された。

また、平成十九年度一般会計補正予算で、市税徴税費の審議に伴い滞納整理システム導入については、今後の滞納処分事務整理の効率を上げ徴収効果を上げるようにとの意見があり、審議した結

果、原案どおり可決した。

文教厚生常任委員会報告

九月二十五日午後から七名の委員が出席して文教厚生常任委員会が開かれ、幼児教育審議会条例、学校給食審議会条例の制定や損害賠償の額を定めること、一般会計補正予算などを審議し、原案通り可決した。自然体験・社会体験を通して青少年の健全な育成を目指す講演会開催の青少年育成事業やプロ野球佐賀県人会少年野球教室を小城市で開くための負担金のあり方、津の里温泉アイルの泉質評価の表示看板の賃借料など質疑を行った。

産業経済常任委員会報告

付託された二議案について九月二十一日委員会を開催し、全員一致で原案を可決した。

特に本委員会では、担い手農地集積高度化促進事業について、補助の要件などを確認し、補助金の返還が生じないこと、また、この事業の目的が農用地の集積であることから、本来の小城市の農業を担っている人々を育てる趣旨を基に対応すべきであり、認定農業者へも十分な支援を行っていくことを求めた。

建設常任委員会報告

付託された六議案については全員一致で原案を可決した。

なお、本委員会では、「市道船田・土生線道路改修事業は四年間の工事期間が必要か」との質問

があり、執行部からは、「事業費が一億千七百万円であり、他地区の道路改良工事もあり、一箇所に経費をつぎ込み一二年で完成する事は、財源的に困難である」などの答弁があった。

議会運営委員会研修 （伊万里市議会へ）

十月一日議会運営委員会八名は、伊万里市議会議会運営委員会と議会運営の取り組みなど意見交換を行った。伊万里市議会では、市の課題となる事項について二つの特別委員会を設置し、一年間で報告する。また意見書の取り扱いについても参考になった。議員提案による「政治倫理条例」の制定、審議会等への市民参加を推進するため審議会・委員会への就任を辞

意見書

悪質商法被害をなくす割賦販売法を求める意見書（諸泉議員提出）が提案され賛成多数で可決されました。

陳情・要請

●小城市幼稚園における保護者負担軽減の陳情書

●日本の森林・林業・木材関連産業の活性化に係る要請書

●日本の森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める決議に関わる要請書
●割賦販売法の抜本的改正を求める意見書の要請の四件がありました。



10月 議会運営委員会研修（伊万里市議会）

総務

十月十日から十二日まで、防災対策とまちづくり施設を視察した。

富山県黒部市では、過去の被災箇所等を基に最大時の被災を想定した黒部川洪水避難地図（ハザードマップ）を具体的に細かく作成。その役割と効果、住民の反応などについて意見交換した。



▶防災対策の研修（富山県黒部市）

黒部市の特徴としては町内単位に、小城市とほぼ同じ四万三千人の人口で六十三の自主防災組織を立ち上げ、高齢者や一人暮らしの声かけや協力体制に評価があり、市は年一回広報紙にハザードマップを掲載している。このことにより、地域の安全は地域で守り備える。この意識で住民の安心感があり、小城市においても住民参加によるハザードマップ作成の必要性を感じた。

また、平成十八年に黒部市と合併した宇奈月町の第三セクター「道の駅うなづき」や金沢市の21世紀美術館は、維持管理費に負担が大きすぎ、改めてまちづくりへの文化、余暇施設のあり方について考えさせられた。

建設



七月十一日から十三日の日程で兵庫県福崎町の下水道事業、滋賀県彦根市本町の街づくり事業、大津市の住宅マスタープランについて研修した。福崎町公共下水道では、建設から稼働までの経緯と現状について視察し、特に瀬戸内海環境保全のために処理水を、きれいにして放流されていた。彦根市本町は市場商店街がゴーストタウンにならないように若手の店主たちが、行政に頼らない再生活動を始め「大正ロマン漂うまち」の街づくりで景観イメージ、建築様式を取り入れて街全体

で統一感のとれた魅力的な四十戸のまちが完成していた。大津市の市営住宅のあり方と整備、管理の考え方は、市内の市営住宅の割合は二・三％となつて二千九百二十八戸であり、ほとんどの住宅が耐用年数の二分の一を経過している。だが市は耐用年数まで有効活用するとの事。今後の指針として、市営住宅の役割は、低額所得者が自立するための一定期間の保護措置とすることや高齢者や障害者、母子世帯等、住宅困窮度の高いものを救済する。役割を重点的に担うべきものとするマスタープランが策定されていた。小城市においても、下水道、町づくり、市営住宅のあり方は、重要な事業であり、この研修を議会活動に活かし発展に努めていきたい。

▲若手の店主で再生活動を始めた「大正ロマン漂うまち」（彦根市本町）

産業経済

十月十日から十二日の日程で、三重県桑名市寺町通りの地域密着型商店街の取り組み、松阪市農業公園ベルファーム、伊賀市議会の議会改革について視察研修を行った。

桑名市寺町通り商店街では、県・市とタイアップして「りにゅーある商会」という勉強会を設立し、年間を通して三十八市、御台所祭など様々なイベントを展開。六十歳以上を対象にふれあいカードを発行し、地域に密着したゆつたりと楽しめる商店街作りをめざし活性化を図っている。

松阪農業公園ベルファームは、地産地消、スローフードをテーマに、食育、緑育の場を提供する体験型の市民公園。十九年四月からは、農協、銀行、NPOなど五団体が出資する（株）松阪協働



▲食育・緑育の場を提供する「松阪農業公園ベルファーム」（松阪市）

ファームが指定管理者として運営している。松阪市の委託料は今年度八千万円、二十一年度は五千万円で提案、最終的には直売所や地元農産物を使ったレストランなどの収益による自主財源だけでの運営をめざしている。

伊賀市議会は、意見交換会やタウンミーティング、パブリックコメントなどで市民の意見を取り入れて、十九年二月に「議会基本条例」を制定した。議会報告会の設置、一問一答方式の導入、政策討論会の設置などが盛り込まれている。

今回の視察研修を今後の議会活動に生かしたい。